

歳児親子に絵本をプレゼントする「ブックスタート事業」、3歳児に絵本を贈る「セカンドブック事業」、絵本を気軽に読める「まちなか絵本スポット事業」、学校図書館の充実など、これからの時代を生き抜く力につながる読書活動の推進にも力を入れてまいります。

こうした取り組みも功を奏してか、日本経済新聞社と日経BP社が毎年作成している「共働き子育てしやすい街ランキング」におきましても、令和2年以降、3年連続で上位に名を連ねております。

高齢化に関して申し上げますと、昨年12月1日時点の本市の高齢化率については、約23・8%で、国が昨年9月に発表した全国推計値の29・1%を下回っており、比較的若い自治体と言えます。しかし、65歳以上の方を含む世帯における単身世帯の割合については、国立社会保障・人口問題研究所が推計する令和4年の全国平均である34・7%を上回っており、令和3年時点で40・7%、令和4年には41・7%と、増加傾向にあります。こうした中、本市で重要性が高まっているのが、ひとり暮らしの高齢の方、おひとりさまの支援です。

本市では、早くからこのような世



飲食店などに設置されたまちなか絵本スポット

帯構成の変化による影響を見据えており、様々な施策において、おひとりさまの支援にもつながるよう工夫を凝らしてまいりました。具体的には、文化創造拠点シリウスや市民交流拠点ポラリスなどをおひとりさまにとっても使いやすいものとなるよう整備し、魅力的な居場所としたほか、健康都市大学の創設、「月イチ学園祭」の開始、市内100カ所を超える公園への健康遊具の設置、県内トックラスの運行本数で利便性の高いコミュニティバス、健康づくりの習慣化を支援する「ヤマトン健康ポイント事業」など、活動の場や外出機会を創出してまいりました。また、フリーダイヤルで医療や健康について相談

実することで、子育て世代が流入し、住み続けてもらえれば、個人市民税の増加につながり、非常に健全で、より強い自治体となり得ます。本市は、そうした強い自治体に向け、着実に歩みを進めているものと捉えています。

しかしながら、この状態に満足している場合ではありません。仮に本市が人口増加を続けたとしても、社会増だけによるものであれば、日本全体としての課題解決につながるものではありません。少子高齢化対策は数十年にわたって継続されるべきものであり、長く継続された結果、やっと効果が実感できるものであると捉えています。

冒頭でも平成20年度の施政方針について触れましたが、この中で私は、「常に市民の目線からの確かな情報を提供し、わかりやすい行政運営を目指して最大限努力」と、市民の声を聴くことと情報発信の重要性に言及しました。市民が期待する市政を具体化するためには、市民が何を求めているのかを的確に把握することが大切であると考え、「市長への手紙」について、原則全ての内容を私自身が確認しています。また、現在は新型コロナウイルスの影響で休止しておりますが、市民の皆様のごグループと私が

市政について話す「くるま座懇談会」、市役所の特設会場で直接対面して意見を伺う「市長と話そうデー」、休日などに私と職員が市内各駅前や商業施設に足を運び、チラシを配布しながら直接ご意見を伺う「市長出前トーク」、さらには、無作為に抽出した市民の皆様に参加していただき、市の取り組みについて議論していただく「やまと市民協議会」など、皆様の生の声を聞くことができる活動に力を注いでまいりました。

情報発信につきましては、本市ならではの条例や宣言、ブランドアイデンティティなどの発信もこの一環であると言えますが、本市ではさらに、新たな手法の活用などを行い、わかりやすい情報発信を強化し続けていきます。その手段といたしまして、まずは、年齢を問わず、誰でも目にすることが出来るアナログメディアを充実させてまいりました。具体的には、ポイントを絞った情報を市内全戸へポストイングで届ける「やまとニュース」の創刊、市内およそ250カ所への「市政情報PRボード」の設置、そして、東日本大震災発生後の計画停電の情報や新型コロナウイルス感染症拡大時の相談窓口、ワクチン情報などをお知らせするチラシの全戸へのポストイングなどが挙

ができる「やまと 24時間健康相談」の開設、利用可能な支援や相談窓口を紹介する「生活お役立ちガイド」の発行、病気や災害時に迅速に救急医療活動を受けるために役立つ「救急医療情報キット」の配布など、日常生活の心配や不安の解消につながる取り組み、「介護予防サポーター」や「フレイル健康サポーター」の養成など、健康な状態を続けるための取り組み、デジタル活用の利便性享受につながる65歳以上のためのスマホ講習会の開催などにも力を注いでまいりました。さらには、おひとりさま施策を力強く推進する「おひとりさま政策課」の設置、おひとりさまが生涯にわたって生き生きと過ごすことを支援する全国初となる「大和市おひとりさま支援条例」の制定などを行っております。

昨年春に総務省が発表した人口推計のデータによりますと、令和2年10月から令和3年9月の1年間において、沖縄県を除く全ての道府県が人口を減らしております。もはや首都圏の都市といえども人口を減らす、こうした状況下におきましても、本市は、いまだに人口増加を継続しております。

振り返れば、私が市長に就任した平成19年、2007年の時点で、本市の人口は約22万3,000人でした。加えて、デジタルメディアの充実として、本市を紹介するサイトや子育てを応援するポータルサイトの開設、YouTubeやTwitter等のソーシャルメディアやSNSの拡充などを行いました。



子育て支援サービスのポータルサイト

情報は命であります。奇しくも今年には関東大震災から100年の節目の年でもあります。現在の墨田区にあった陸軍被服廠跡地で、4万人近くの方が亡くなったという、痛ましい出来事があったことは、ご存知の方も多いかと思えます。これは、亡くなった方全体の3分の1以上に当たります。もし当時、正しい情報を伝える手段があれば、多くの人々の命が助かったのではないかと私は思っています。災害時や緊急時に限

た。それが、現時点では、およそ24万3,000人と約2万人の増加となつていきます。この「2023年時点で24万3,000人」という現状の数字は、国立社会保障・人口問題研究所が本市のピークと推計していた、「2020年時点で23万5,000人」という数字を大きく上回るものです。

本市が様々な取り組みを地道に重ねてきたことが、総務省の調査において本市の人口増加率が全国1、700以上ある全ての市町村と特別区の中で8番目に多かったことや、各種ランキングでの上位入り、さらには、子育て世代と言え20代から40代の転入超過などにつながっていることすれば、大変喜ばしいことです。本市は近年になって開発が進んだエリアという訳ではなく、既に土地利用が進み、県内市町村でも2番目に人口密度が高くなっています。それにもかかわらず、本市の人口が増え続けていることに驚くとともに、うれしく思います。

20代から40代が増えるということは、働く方、納税者が増えるということでもあります。本市では、令和5年度の個人市民税の予算を170億円余りと見込んでいます。これは、令和4年度の予算と比べて10億円以上も多い金額です。子育て施策が充

らず、メディアの多様化などにより様々な情報が世にあふれる現在、必要なタイミングで市からの情報を得ることができると実感していただけているとすれば、大変うれしく思います。

先行き不透明で、市民の皆様が不安が高まっている現在、基礎自治体である市に求められるのは、皆様に寄り添い、時々刻々と変化する状況にスピード感を持つて的確に対応しながら、真に必要な施策をしっかりと見極め、市民が健やかで、夢や希望を持ち続けられるよう、市政運営に取り組みすることと捉えています。

それでは、健康都市やまと総合計画の8つの基本目標に沿って、新年度における主要な事業について説明を申し上げます。

1 いつまでも元気でいられるまち

最初の基本目標は、「いつまでも元気でいられるまち」でございます。健康維持には、定期的な健診で体の状態を把握することが大切です。しかし、積極的に健診等を受診していない方も一定数存在することから、本市